中国広州市近郊農村の開発動向

—城中村との比較に着目して—

Developing Trends of Suburban Villages in Guangzhou City, China:
In Comparison with Inner-city Villages

三橋 伸夫*

Nobuo MITSUHASHI

1 はじめに

中国では、1978年に始まる改革開放政策により、沿岸部大都市を中心に、経済発展に伴う内陸地域からの人口流入と都市域の急激な拡大が見られた。このため、従来の都市近郊農村は、社会経済体制はそのままに、しかし土地利用など空間的には大きな変貌を遂げ、いわゆる城中村と呼ばれる特異な農村集落を市街地の中に多数生み出した。ここではその詳細についてはふれないが、本稿で取り上げる広州市の例では、138か所を数える（2009年現在）^{注1)}。城中村の多くは高層高密度化することでさまざまな環境悪化の顕在化が指摘されることから、広州市政府として「全面改造」（再開発）か、集落旧居住域の「整備」のどちらかの方針をとることが明らかにされ、実際、再開発事業に着手された所もある^{注2)}。

本稿は、こうした城中村が立地する市街地の外縁部に位置する近郊農村に焦点を当てる。近郊農村が城中村への変貌の途を辿ることなく、その歴史文化的、農業的な固有性を生かした産業振興ならびに居住環境整備を進めるための課題を、事例的な調査にもとづいて明らかにすることを試みる。そのため、都市化の進展が時間的に先行する城中村との比較にもとづいて論を進める^{注3)}。

2 調査対象地

広州市は、中国南部広東省の省都として人口1,270万（2010年）を数え、華南地方全体の政治、経済、文化、教育などの中心都市に位置づく。市街地内の主要な交通はバスであるが、地下鉄の整備が郊外に向けて急ピッチで伸びている。深圳市、香港市と合わせて世界経済にも大きな影響を与える経済圏の一角を構成する。

調査対象の近郊農村として、京塘村、蓮塘村、大岭村および華岭村の4村を選定した。いずれも市街地の地理

図1 調査対象集落の位置

的中心と見なされる天河体育中心からの直線距離で20km以遠に位置づく。これらと比較する城中村として、2009年度に広州市政府により城中村として環境整備の指定を受けた黄边村、鸦岗村、小洲村および黄埔村の4村とした。いずれも市中心からは10km前後に位置する（図1）。城中村は、市中心部と直接地下鉄で結ばれるが、近郊農村はバスが唯一の公共交通であり、利便性は低い。

近郊農村4集落の村民委員会へのききとり調査および主に集落居住域を対象とする現地踏査および市作製の白地図にもとづく解析は2013～2014年、また、城中村の同様の調査は2009～2012年にかけて行った。

3 近郊農村における居住の状況

(1) 居住人口

表1に各近郊農村および城中村の居住人口等を掲げる。近郊農村においても既に流入人口があることがわかる。大岭村では隣接地域にある工業団地で働く労働者であり、京塘村では村内の電気器具メーカーの労働者である。他方、華岭村では後述するように若年者が出稼ぎの

*宇都宮大学名誉教授 Professor emeritus, Utsunomiya University

キーワード：1) 近郊農村、2) 城中村、3) 広州市、4) 村民委員会、5) 住宅建設

表1 調査対象集落の居住・建設動向と産業

注：*本調査

村名		京塘村	蓮塘村	大岭村	華岭村	黄迎村	鴉崗村	小洲村	黄埔村
		近郊農村				城中村			
居住人口	在来住民人口<調査年>	3200 <2014>	2800 <2014>	2300 <2013>	1400 <2014>	2600 <2012>	*	6000 <2012>	*
	流入住民人口<調査年>	200 <2014>	0 <2014>	3000 <2013>	200 <2014>	16000 <2012>	*	3000 <2012>	*
	流入人口率(%)	5.9	0.0	56.6	12.5	86.0	—	33.3	—
面積	村域面積(ha)	400	610	290	535	100	*	450	*
	居住域面積(ha)	43	33	27	22	18	51	49	42
居住密度	居住域面積率(%)	10.8	5.4	9.3	4.1	18.0	—	10.9	—
	居住域人口密度(人/ha)	79.1	84.8	196.3	72.7	1033.3	—	183.7	—
	居住域の建ぺい率(%)	33.5 <2014>	54.1 <2016>	40.0 <2013>	26.8 <2013>	64.8 <2013>	*	47.9 <2013>	*
<>は調査年	同上・過去の建ぺい率(%)	*	*	*	*	48.0 <1990>	42.8 <1990>	47.8 <1990>	31.2 <1990>
	居住域の容積率(%)	64.3 <2014>	97.1 <2016>	71.0 <2013>	37.2 <2013>	337.1 <2013>	*	154.0 <2013>	*
	同上・過去の容積率(%)	*	*	*	*	63.0 <1990>	54.7 <1990>	71.0 <1990>	40.6 <1990>
建物	4階以上建物棟数の割合(%)	4.2 <2014>	1.0 <2016>	1.9 <2013>	0.8 <2013>	86.9 <2013>	*	47.3 <2013>	*
		*	*	*	*	64.2 <2011>	17.2 <2011>	15.6 <2011>	24.2 <2011>
	2階以上建物棟数の割合(%)	43.4 <2014>	45.7 <2016>	54.2 <2013>	21.8 <2013>	95.0 <2013>	*	89.4 <2013>	*
<>は調査年	RC造・RC+レンガ造建物棟数の割合(%)	55.3 <2014>	41.0 <2016>	66.2 <2013>	35.1 <2013>	95.9 <2013>	*	90.9 <2013>	*
土地利用	基本農田保護区の設定	○		○	○				
	歴史文化保護区の設定		○清朝村落	○水郷				○水郷	○水郷
農業	農業の特徴	レンコン・サツマイモ	水晶沙葛	野菜・養魚	花卉・養魚	—	—	果樹	—
他産業	村内・隣接地への産業立地	小工場	—	工業団地	小規模工業団地	工業団地・オフィス	物流センター	大学城	アヘン戦争事蹟

ため他出して農業従事者が不足しているため、流入した出稼ぎ者が農業に従事する。これと比較すると黄迎村、小洲村などの城中村ではきわめて多数の流入出稼ぎ者等が確認できる。ともに村内または周辺地域での第二次、第三次産業への従事者が多いが、小洲村では隣接地域に立地する大学城（複数大学キャンパスが立地する計画的開発地）への通学者も多い。

なお、蓮塘村の村民委員会でのききとり調査から明らかになったが、当村では1969年から1974年の文化大革命の時期にベビーブームがあったという。1986年に市当局に申請して新居住域での宅地開発（土地区画整理を実施し1戸当たり56㎡）が認められたが、それ以降は許可がでておらず、宅地は不足している。他の村においても大同小異とみることができる。

(2) 住宅

流入出稼ぎ者のための住まいは、主に集落居住域内の村民住宅を増築した貸住戸によって提供される。広州市城市規則管理方法実施細則によれば、戸建て住宅は世帯人員数と耕作農地面積によって住宅建設用地面積の上限が決められ、一般には60～80㎡である。また階数については、宅地の短手方向の幅によって決まり、一般には3～4階が限度となる。隣棟間隔については宅地境界線から南北方向は0.5m、東西方向は1m以上のセットバックが義務づけられ、道路に関する規定は見当たらない。このため、居住地内では一般に、東西方向での2m幅の空間が歩行路として機能しているのが実情である。

城中村もこの規則が適用されるが、4階を超える建物が多く、しかも調査を行っていた期間中にもその増加が見られた。出稼ぎ者のみならず、村民の世帯分離による需要も建物の増築に結びついていると考えられる。

住宅の構造は、古いものではレンガ造（主に平屋）、比較的新しいものでは柱および梁、床スラブを鉄筋コンクリート造、壁をレンガ造とするものが主流となっている。構造体すべてが鉄筋コンクリート造の建物もわずかではあるがみられる。なお、鉄筋コンクリート造とはいえ、鉄筋の配筋やコンクリート打ちの現場管理は精度が高いものではない。壁の仕上げはタイル貼が多い。

蓮塘村や大岭村には、清朝末期から中華民国期に建設された伝統的な住宅が現存する。その多くは既に廃屋化している。特に、蓮塘村では集落旧居住域の南に池塘が配され、伝統住宅がこれに直交して列状に配された清朝期の集落遺構が残されており、広州市の歴史文化保護区の指定を受けている。こうした歴史的な遺産をツーリズムに活用して新たな経済活性化を図る構想は上がっているが、村の乏しい財政と市の文化財修復の助成制度との齟齬^{注4)}により実現できていない。このように、蓮塘村、華岭村などの旧居住域には、空き家化した住宅が目立ち、空心村と呼ばれて対策が急がれている。

(3) 生活環境

城中村および近郊農村は共に、村内土地の所有と利用を村民委員会が管理（集団所有）し、村内の生活環境整備についても基本は自主財源によって行う体制がとられる。電気および上水道については既に整備が進んでいるが、下水道は未整備のままである。近郊農村では村内の道路舗装も現在進行中である。例えば、蓮塘村では2003年に村内の幅員4mの中心道路を1km当たり村が9万元（約147万円）負担し、広州市が残りを負担してアスファルト舗装した。上水道の水源は上流のダムである。

村の集団経済体（文化大革命期の人民公社に相当し、下部組織として複数の生産大隊が組織される）は、京塘

村の場合、収入が20万円／年、これに広州市からの助成10万円を合わせた30万円（約490万円）が年間予算規模となる。経済基盤としては脆弱である。このため、京塘村では村内に立地していたレンガ工場跡地（約5万㎡）の再開発（住宅団地造成）を市当局に申請しているが、許可が下りていない（調査時）。

一方、経済基盤がある大岭村では、1999年から2002年まで村が自主的に村内の環境整備、修繕を行ってきた。主な整備内容は、学校建設、道路建設、祠の修復、河川整備、公園整備、バスケットコート整備などである。こうした整備には村出身の香港在住者からの出資もあった。

華岭村では、1982年から1999年の間に広州市政府の資金（村は2～3割負担）により村内にアスファルト道路を整備し、また、2002年に上水道の整備が始まった。2012年に広州市政府の出資（300万円）により下水道と下水処理施設を整備した。2012年に村民、村出身者、周辺の村等からの寄付（200万円）により村民委員会の建物を建て替えた。さらに、歴史的な廟の修復を行い、丘陵の中腹にツーリズム施設、公園を建設中である。

4 農業および他産業の動向

(1) 京塘村

村域は4km²、農地は2,100畝（ムー）（140.1ha、1畝は6.67a）あるが現在は1,900畝と減少している。交通不便な立地で経済開発が遅れている。農業はサツマイモとレンコンが特産である。米とサツマイモは数百畝、レンコンは60畝ほどの作付であり、他の多くは野菜の作付であり、ほとんどの野菜は市内に出荷している。レンコンは池での自然栽培であり年1回冬に収穫する。レンコン、サツマイモとも品質は良いと言われている。農産加工により付加価値をつける取組が検討されたが、生産量が足らず断念した。また、ブランド名を登録申請しようとしたが、京塘村という村名は既に同一名称で登録されていた。サツマイモは米を収穫した後に作付する（二毛作）。サツマイモの収量は1畝当たり1,000～2,000斤／年（1斤＝約500g）であり、出荷価格としては市場での一般的な取引よりは高い2元／斤となっている（1畝当たり2,000～4,000元）なお、1人当たりの村民の年収は7,000～8,000元（11.2～12.8万円／年）で都市

写真1・2 京塘村の新居住域と伝統建築

に比較して低い水準である（市年金生活者は年2万～3万円）。農業生産の収入は年収の1/2にもなっておらず農外収入の方が多い。

(2) 蓮塘村

村域面積6.1km²、うち農地面積は3,490畝（232.8ha）米が主要作物であるが、現在は果物（水晶沙葛）が主力になりつつある。1年一作で二毛作ではなく、輪作形態の作付を行う。水晶沙葛の収量は、1畝当たり8,000～12,000斤（4～6t）で、1斤当たり販売価格0.9～1.2元であり、現地価格ではかなり高収益な作物である。しかし純益としては1畝で年に3,000元（48,000円）程度であるため、兼業とならざるを得ない。ちなみに、村の年金生活者の受給額は6,000～7,000元程度であり、都市と比較してかなり低い。村内では広西省出身の出稼ぎ者が農地を借りてわずかな農地を耕作している。しかし、村内の農地は自作が主であり、農業収入は村にとって重要な収入源となっている。

写真3・4 蓮塘村の旧居住域

(3) 大岭村

村全体の面積は2.9km²、そのうち農業生産以外は禁止されている基本農田保護区は殆どの農地が対象で広さは0.8km²である。村には多くの水田、池（養魚池）があるが、ほとんどは流入住民が経営し、農業労働力の空洞化が生じている。農産物は米のほか多様な種類の野菜をつくっているが、名産品などはない。農業体験や観光農園などの農地利用、農産物ブランド化、加工品・商品化も行われていない。

市街地に比較的近い立地条件から、1992年に政府に収用された土地が現在工業団地となっており、主に金属加工業の工場が操業している。流入住民が主に働いている村内の工場は、村が単独で工場を建てる経済力がないため、工業区にある村の土地を外部の企業に賃貸し、その資金をもとに村が工場を建設し運営する。

こうした経済的な基盤を背景として、また前述の村独自の環境整備が認められ、広州市が村を歴史文化名村に推薦し、市の助成が得られるようになった。事業は2007年から始まり、広場、遊歩道、案内板などの整備、住宅建設における擬似青レンガ仕上げ（歴史的景観に近似させる）などの助成措置がとられた。徐々にではあるが、観光で訪れる人が増加した。

写真 5・6 大岭村の農地と水路沿い居住域

(4) 華岭村

村全体の面積は5.35km²である。主な生産品は花卉、魚、野菜で稲作はあまり行われていない。1980年以前は住民自身が農業を行っていたが、80年代以降は農家が土地を貸出し、流入出稼ぎ住民が農業を行うようになっており、現在、在来の特産農家は30世帯足らず、養魚家は50世帯に止まる。福建省、台湾出身の企業が農地を借り、村民および出稼ぎ者を雇用して花卉を栽培している。福建省出身者は現地住み込みであり、台湾企業は経営を地元雇用者に委託する。農業体験、観光農園などの農地利用、農産品ブランド化・商品化は行われていない。

村の西側に主に金属加工業の工場が集まった工業団地がある。村が土地を外部企業に貸し出し、企業が工場を建設して出稼ぎ者を雇用する。進出企業への土地貸借は20年契約で、契約後の土地と建物の所有権は村に移る。契約更新では現賃貸契約者に優先権がある。

写真 7・8 華岭村の池塘とツーリズム施設

(5) 城中村における農業とその他の産業

いずれの城中村も旧来の農地が公共事業等により収用され、あるいは、村自身による工場、事務所ビル建設などの不動産事業の展開により、農業は殆ど消滅した。小洲村では果樹栽培が見られたが、広州市による自然生態公園用地としてその多くが収用された。

5 近郊農村の課題

経済発展の著しい広州市の近郊農村においては、都市化の状況に応じて、城中村の後を追う形で土地利用の変容と居住域の建物の新築、増築や更新が起こりつつ

ある。

他方、農業はきわめて零細な規模であり、村の集団経済体制の現状では、外部企業委託による大規模化した経営展開にむしろ可能性をみる。若年者の他産業への労働力の流出が起こり、流入する出稼ぎ者が農業を担っている。農地等を活用した不動産事業により経済的基盤を強化しない限りは農業や観光業などの新たな展開を図れないというジレンマに陥っているように見える。

こうした八方塞がりにも似た状況を打破して持続可能な集落経営を実現するには、村民の徹底した意識改革(私益追求から共益優先へ)を行い、村民委員会が主体となり、広州市の支援を受けた三位一体の計画(経済・社会・空間)策定と実践を追求する以外にはないと考えられる。

謝辞

末尾になりますが、調査実施と研究とりまとめに当たり、広州大学嶺南建築研究所の湯国華教授ならびに黎庶旌氏(パルマリザジャパン)のご指導、ご支援をいただきましたことを記します。

注

- 注1) 広州市(2009): 広州市人民政府関与広州市推進“城中村”(旧村) 整治改造の実施意見
 注2) 城中村の形成と法律、条例、規則等の変遷との関係については、参考文献1)、2)に詳しい。また、城中村の改造に関しては参考文献3)に詳しい。
 注3) 本稿は参考文献4)をもとに再構成したものである。
 注4) 広州市の助成制度では、歴史的な価値を有する住宅の修復は、住戸規模が小さい当該事例の場合、住戸群として連担していることが助成要件となり、合意形成が図られない限りは対象となりにくい。村民委員会の書記が市当局および住民と交渉したものの、1990年代であれば村民委員会役員の説得を受け入れる素地はあったが、村民の権利意識が高まった昨今では、合意は難しくなったという。

参考文献

- 1) 張建明(2003): 廣州城中村研究, 広東人民出版社(中国語)。
- 2) 黎庶旌・三橋伸夫・他(2013): 中国広州市城中村の形成過程における法規制の推移と空間構成の変化との関連性, 日本建築学会計画系論文集, 第684号, 383-391。
- 3) 李俊夫(2004): 城中村的改造, 科学出版社(中国語)。
- 4) 三橋伸夫・佐藤栄治・本庄宏行・黎庶旌・他: 中国広州市城中村における集落固有性に関する研究 その1~4, 日本建築学会大会学術講演梗概集 6076(2014), 6077(2014), 6078(2015), 6005(2017)。

Keywords: 1) Suburban Village, 2) Inner-city Village, 3) Guangzhou City, 4) Village Government Committee, 5) Housing Construction